

上海市、2022 年度の平均賃金を発表 2023 年度の社会保険納付基数の上限・下限も調整

上海市人力資源と社会保障局は、2023 年 6 月 28 日、「本市の 2023 年度社会保険納付基数の上下限調整」を公布しました。2022 年度の上海市の就業者平均賃金は 12,183 元/月であることが発表され、前年度の 11,396 元/月より 787 元上昇しました。また、2023 年 7 月 1 日より、上海市の社会保険納付基数の上限は 36,549 元/月、下限は 7,310 元/月に調整されました。

上海市の社会保険納付基数

社会保険納付額は、「社会保険納付基数×社会保険納付比率」で計算されます。社会保険納付基数は前年度の当地の月額平均賃金が基となりますが、上限・下限が設定されています。原則、上限は前年度の月額平均賃金の 300%、下限は 60%となります。

<参考：上海市の社会保険納付基数>

適用開始日	社会保険納付基数			
	上限/月	前回比	下限/月	前回比
2019 年 5 月 1 日	24,633 元	+3,237 元	4,927 元	+648 元
2020 年 7 月 1 日	28,017 元	+3,384 元	4,927 元	変更なし
2021 年 7 月 1 日	31,014 元	+2,997 元	5,975 元	+1,048 元
2022 年 7 月 1 日	34,188 元	+3,174 元	6,520 元	+545 元
2023 年 7 月 1 日	36,549 元	+2,361 元	7,310 元	+790 元

<参考：上海市の社会保険納付比率>

項目	養老保険	医療保険	失業保険	労災保険	合計
企業負担	16%	10%	0.5%	0.16-1.52% [※]	26.66-28.02%
個人負担	8%	2%	0.5%	-	10.5%

※ 労災保険は、業界別基準料率による変動料率を適用

以上

ご照会先

上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心11階
TEL : 86-(21)-3860-9000

● **上海浦西出張所**

上海市長寧区興義路8号
上海万都中心12階 1、12、13号
TEL : 86-(21)-2219-8000

● **上海自貿試験区出張所**

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心15階15T21室
TEL : 86-(21)-3860-9000

瀋陽支店

瀋陽市瀋河区青年大街1号
市府恒隆広場16階1606室
TEL : 86-(24)-3128-7000

北京支店

北京市朝陽区光華路1号
北京嘉里中心北楼16階1601号室
TEL : 86-(10)-5920-4500
电话 : 86-(10)-5920-4500

天津支店

天津市和平区南京路189号
津匯広場2座12階
TEL : 86-(22)-2330-6677

蘇州支店

蘇州市高新区獅山路28号
蘇州高新国際商務広場12階
TEL : 86-(512)-6606-6500

● **蘇州工業園区出張所**

蘇州市蘇州工業園区
蘇州大道西2号 国際大厦16楼
TEL : 86-(512)-6288-5018

● **常熟出張所**

常熟市高新技术産業開発区
東南大道33号 科創大厦8楼
TEL : 86-(512)-5235-5553

● **昆山出張所**

昆山市前進東路399号
台協国際商務広場2001-2005室
TEL : 86-(512)-3687-0588

杭州支店

杭州市下城区延安路385号
杭州嘉里中心2幢5階
TEL : 86-(571)-2889-1111

広州支店

広州市天河区珠江新城華夏路8号
合景国際金融広場12階
TEL : 86-(20)3819-1888

深圳支店

深圳市福田区中心四路1号
嘉里建設広場2座23階
TEL : 86-(755)-2383-0980

重慶支店

重慶市江北区慶雲路1号
国金中心T1并公楼20階单元1、15-18
TEL : 86-(23)-8812-5300

大連支店

大連市西岗区中山路147号
申貿大厦4楼-A室
TEL : 86-(411)-3905-8500

SMBC (CHINA) NEWS バックナンバー

SMBCホームページの当NEWSバックナンバーに掲載しております。

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

三井住友銀行(中国)有限公司のWeChat公式アカウントには、当NEWSのほか、各種情報を随時発信しております。右記QRコードより、アクセスください。



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い致します。

万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。